

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	24,186	流動負債	60,720
現金及び預金	486	営業未払金	9,822
営業未収入金	14,778	短期借入金	25,392
貯蔵品	2,342	一年内返済予定長期借入金	8,538
前払金	3,568	未払金	5,481
前払費用	382	未払費用	265
短期貸付金	10	未払法人税等	5,476
未収入金	2,174	契約負債	2,567
デリバティブ資産	4	営業預り金	94
その他の	439	預り金	1,564
貸倒引当金	-	賞与引当金	578
		デリバティブ負債	715
		その他の	223
固定資産	109,691		
(有形固定資産)	(104,151)	固定負債	86,112
建築物	2,894	長期借入金	83,503
構築物	17	退職給付引当金	869
航空機	98,573	資産除去債務	363
機械装置	1,746	その他の	1,376
車両運搬具	73		
工具器具備品	748		
建設仮勘定	97		
(無形固定資産)	(1,910)	負債合計	146,833
ソフトウェア	1,421		
その他の	488	純資産の部	
(投資その他の資産)	(3,629)	株主資本	△ 12,245
投資有価証券	166	資本金	10,000
関係会社株式	164	利益剰余金	△ 22,245
長期貸付金	141	その他利益剰余金	△ 22,245
従業員に対する長期貸付金	5		
長期前払費用	51	評価・換算差額等	△ 709
破産更生債権等	352	その他有価証券評価差額金	2
繰延税金資産	2,539	繰延ヘッジ損益	△ 711
その他の	560		
貸倒引当金	△ 352	純資産合計	△ 12,954
資産合計	133,878	負債・純資産合計	133,878

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		218,213
売上原価		149,109
売上総利益		69,104
販売費及び一般管理費		7,212
営業利益		61,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	815	
為替差益	192	
その他	315	1,323
営業外費用		
支払利息	972	
その他	78	1,051
経常利益		62,165
税引前当期純利益		62,165
法人税、住民税及び事業税	14,003	
法人税等調整額	△ 83	13,919
当期純利益		48,245

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ… 時価法

(3) 棚卸資産

① 航空機貯蔵備品・整備用部品… 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② その他… 先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 航空機… 定額法 耐用年数 20年

② その他… 定率法 ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3～50年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用… 定額法

3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、また、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度において一括して費用処理しております。

4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主に航空運送事業、航空機使用事業及びその他の付帯事業を営んでいます。履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行っており、顧客との約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で認識しており、それらの財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を対価の純額で認識しています。

顧客からの対価は、通常、履行義務の充足時点から、1年以内に支払を受けています。なお、重要な金融要素は含んでいません。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定し、変動対価が含まれています。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、当該変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引価格の履行義務への配分は、約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格を各履行義務へ配分しています。取引価格を各履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約における各履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、一時点で履行義務を充足し収益を認識する他、航空機貨物輸送サービス契約等の契約に基づき、主に一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、輸送期間における日数に基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もり、収益を認識しています。

5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

航空機	14,738 百万円
-----	------------

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	2,386 百万円
長期借入金	15,079 百万円
計	17,465 百万円

(注)上記のほか、一年内返済予定長期借入金(6,102百万円)、長期借入金(68,424百万円)に対し、航空機(74,920百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。

2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,711 百万円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	238 百万円
短期金銭債務	34,490 百万円
長期金銭債務	83,503 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	17,077 百万円
減損損失	716 百万円
繰延ヘッジ損失	206 百万円
賞与引当金繰入	192 百万円
貸倒引当金繰入	101 百万円
その他	1,040 百万円
繰延税金資産小計	19,335 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 15,173 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,578 百万円
評価性引当額小計	△ 16,752 百万円
繰延税金資産合計	2,582 百万円

繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	42 百万円
その他	1 百万円
繰延税金負債合計	43 百万円
繰延税金資産純額	2,539 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵船(株)	被所有 直接 100	人的役務提供等	航空機賃借料	-	営業未払金	-
				通算税効果額	5,033	未払金	5,033
				資金の返済	61,198	短期借入金	25,392
				利息の支払	971	一年内返済予定 長期借入金	8,488
						長期借入金	83,503
						未払費用	177
						被金融取引 債務保証	8,176
		被金融取引 債務保証予約	7,300				
		保証料の支払	12				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 一年内返済予定長期借入金(8,488 百万円)、長期借入金(83,503 百万円)に対し、航空機(89,659 百万円)を担保に提供しております。

(注 2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 3) 被金融取引債務保証の金額は極度額を記載しております。

(注 4) 被金融取引債務保証予約の金額は極度額を記載しております。

(注 5) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

(注 6) 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△32 円 39 銭
1 株当たり当期純利益	120 円 61 銭

6. その他の注記

当社株式の譲渡

当社の親会社である日本郵船株式会社は、令和5年3月7日付で当社の全株式をANAホールディングス株式会社に譲渡することに関する基本合意書を締結しました。